

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL)03(4530)-4830
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	47,259	24.1	7,467	28.7	7,534	29.3	5,090	32.6
2021年12月期第3四半期	38,076	19.3	5,804	24.2	5,827	24.0	3,840	21.2

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 5,330百万円(29.2%) 2021年12月期第3四半期 4,124百万円(42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	140.66	139.92
2021年12月期第3四半期	105.20	104.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	31,333	23,366	70.9
2021年12月期	29,484	20,579	66.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 22,218百万円 2021年12月期 19,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2022年12月期	—	23.00	—		
2022年12月期(予想)				35.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	19.4	9,700	27.8	9,710	27.4	6,521	30.1	180.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	37,486,400株	2021年12月期	37,486,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,387,907株	2021年12月期	1,015,666株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	36,182,704株	2021年12月期3Q	36,499,238株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]3ページ

1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善していること、個人消費は緩やかに回復していること、生産及び設備投資は回復の動きがみられること等、持ち直しの動きが続いております。景気の先行きに関しましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、持ち直していくことが期待されるものの、世界的に金融引締めが進む中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに加え、物価の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による影響に十分注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、完全失業者数の減少が続いていること、新規求人数及び有効求人倍率が改善していること等、雇用情勢は持ち直しております。先行きに関しましては、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、「顧客第一主義のもと、更なる事業の拡大を目指すとともに、周辺サービスの拡充を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、コロナ禍が継続する中でも、コロナ禍前の短期人材需要を超過する案件を獲得できたこと、加えて、コロナ関連業務に係る官公庁案件等を引き続き獲得できたことにより、短期業務支援事業が伸長したことを主因として47,259百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

利益面では、顧客需要の伸長が続き、短期業務支援事業が増収したことを主因として、連結営業利益は7,467百万円(前年同期比28.7%増)、連結経常利益は7,534百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間において、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益69百万円を特別利益に計上したこと等により5,090百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、当社グループは、2022年5月31日付で㈱ヘイフィールドの株式を取得し、同社を連結子会社としたことから、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスに加えて、㈱ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービスを「紹介」と呼称しております。
2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び㈱BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

コロナ禍が継続する中でも、コロナ禍前の短期人材需要を超過する案件を獲得できたことを主因とし、加えて、コロナ関連業務に係る官公庁案件等を引き続き獲得できたこと等により、短期業務支援事業の売上高は43,312百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

利益面では、顧客需要の伸長が続き、増収したことを主因として、セグメント利益(営業利益)は7,962百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

② 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業における通信商材の販売動向が低位で推移したため、営業支援事業の売上高は2,229百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

利益面では、減収を主因として、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

③ 警備・その他事業

緊急事態宣言下でも、オリンピック需要を含めた臨時警備案件の獲得数を増加させた前年同期に対し、当第3四半期連結累計期間には、臨時警備案件及び常駐警備案件の新規獲得数が伸び悩んだことにより、警備・その他事業の売上高は1,718百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

利益面では、減収したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は192百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,849百万円増加し31,333百万円となりました。自己資本は2,691百万円増加し22,218百万円（自己資本比率70.9%）、純資産は2,788百万円増加し23,366百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて895百万円増加し25,710百万円となりました。これは主に、現金及び預金が129百万円減少し17,281百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が989百万円増加し8,079百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて954百万円増加し5,623百万円となりました。これは主に、のれんが744百万円増加し1,351百万円となったこと及び投資有価証券が119百万円増加し2,133百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より975百万円減少し6,986百万円となりました。これは主に、賞与引当金が259百万円増加し420百万円となったことに対し、未払法人税等が553百万円減少し854百万円となったこと及び未払消費税等が301百万円減少し1,441百万円となったこと並びに未払費用が291百万円減少し1,240百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より36百万円増加し981百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が38百万円増加し785百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

2022年11月11日に公表した「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2022年12月期第3四半期連結累計期間における業績は、主力事業である短期業務支援事業において、顧客需要が伸長したことを主因とし、加えて、コロナ関連業務に係る官公庁案件等を獲得したことにより、想定を上回る人材需要を獲得できたことで、2022年8月12日に公表した2022年12月期修正通期連結業績予想に対する各予想値の進捗率が75%を超過する実績となりました。第4四半期連結会計期間においても、期末月に向けて顧客需要の伸長が継続していくと見込まれること、加えて、引き続き、コロナ関連業務に係る官公庁案件等に係る人材需要の獲得が見込まれることから、2022年12月期通期連結業績予想を上方修正いたしました。

なお、2022年12月期中の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の再発出は想定しておりません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となり得る可能性がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,410	17,281
受取手形及び売掛金	7,090	8,079
商品	19	43
貯蔵品	13	24
その他	303	333
貸倒引当金	△20	△50
流動資産合計	24,815	25,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	296	273
工具、器具及び備品（純額）	150	161
土地	184	184
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	632	620
無形固定資産		
のれん	607	1,351
その他	333	361
無形固定資産合計	940	1,712
投資その他の資産		
投資有価証券	2,014	2,133
その他	1,087	1,163
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	3,096	3,291
固定資産合計	4,669	5,623
資産合計	29,484	31,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22	94
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,553	1,604
未払費用	1,531	1,240
未払法人税等	1,407	854
未払消費税等	1,742	1,441
賞与引当金	161	420
解約調整引当金	36	-
その他	510	333
流動負債合計	7,961	6,986
固定負債		
退職給付に係る負債	747	785
その他	198	196
固定負債合計	945	981
負債合計	8,905	7,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	16,369	19,767
自己株式	△1,821	△2,685
株主資本合計	19,334	21,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	149
為替換算調整勘定	41	200
その他の包括利益累計額合計	193	350
新株予約権	133	146
非支配株主持分	919	1,003
純資産合計	20,579	23,366
負債純資産合計	29,484	31,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	38,076	47,259
売上原価	24,749	31,323
売上総利益	13,327	15,936
販売費及び一般管理費	7,524	8,469
営業利益	5,804	7,467
営業外収益		
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	36	71
広告収入	31	34
その他	38	29
営業外収益合計	108	136
営業外費用		
支払利息	5	5
和解金	34	41
支払補償費	18	-
その他	28	23
営業外費用合計	85	69
経常利益	5,827	7,534
特別利益		
投資有価証券売却益	20	69
その他	2	13
特別利益合計	22	82
特別損失		
固定資産除却損	15	23
新型コロナウイルス感染症による損失	27	19
その他	0	-
特別損失合計	42	42
税金等調整前四半期純利益	5,807	7,575
法人税、住民税及び事業税	1,933	2,499
法人税等調整額	△56	△92
法人税等合計	1,878	2,407
四半期純利益	3,929	5,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,840	5,090

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,929	5,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	3
為替換算調整勘定	46	159
その他の包括利益合計	195	162
四半期包括利益	4,124	5,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,021	5,246
非支配株主に係る四半期包括利益	103	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「解約調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済情勢や事業環境の変化による影響が懸念されますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難なことから、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症による影響は軽微なものと仮定して会計上の見積りを行っております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,528	2,790	1,758	38,076	-	38,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	9	6	26	△26	-
計	33,539	2,799	1,764	38,102	△26	38,076
セグメント利益	6,085	106	260	6,451	△647	5,804

(注) 1. セグメント利益調整額△647百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△639百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,312	2,229	1,718	47,259	-	47,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	9	6	21	△21	-
計	43,318	2,238	1,723	47,280	△21	47,259
セグメント利益	7,962	76	192	8,230	△763	7,467

(注) 1. セグメント利益調整額△763百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。